

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市計画課	作成責任者
施策目標	42	地域特性を生かした都市空間をつくる	後藤 祐史

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工
1 人	8 人	1 人	0 人	0 人	9.63 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
473 時間	4.9 時間

1 施策指標と実績 (Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	11件	12件	11件	11件	11件
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	地域特性に配慮した土地利用の推進
2	地域特性を生かしたルールを整備
3	0
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める

2 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった

D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない

実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか（生 （対象） （手段・方法） れた成果・効果）	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	用途地域等の見直し事業	1	2.06	一般	0 0	0 0	地域の特性に応じた規制・誘導を行い、良好な住宅地等の形成や土地利用の推進を図るため、行政拠点地区を含めた中心市街地を対象に土地利用や将来像について調査を行い方向性の検討を行った。	都市計画の指定状況の見直しを検討する地区	3年間で1地区	1地区	S	変動なし		
2	地区計画制度の啓発活動	2	0.28	一般	0 0	0 0	地区計画制度の普及を通じて良好な住宅地等の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進するため、市民を対象に意見交換会等で周知啓発を行い、参加者の地区計画制度等への理解が深まった。	啓発活動件数	2件	2件	S	変動なし		
合計					H30予算(円) H30決算(円)	0 0								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

都市計画課の平成30年度の事務事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き15事業であり、うち政策的事業は、「用途地域等の見直し事業」及び「地区計画制度の啓発活動」の2事業である。政策的事業の評価結果は、「S」が2事業となっており、順調に事業が実施できたと考える。

施策指標である地区計画制度の導入件数については、目標の達成に向け、都市計画基礎調査や用途地域の見直しの検討等を踏まえた啓発活動を継続的に実施している。地区計画の導入については、地域の各土地所有者の意向によるところがあるため、今後もより良い住環境の形成に向け、市として情報を発信していく必要がある。

職員の時間外勤務は、総時間473時間、一人当たりの月平均4.9時間であり、前年度と比較し、総時間は498時間減少、一人当たりの月平均は4.1時間減少することができた。業務の効率化など、働き方の見直しの成果であると考え。

政策的業務以外の業務では、事業課がいが進めている事業の進捗よくに合わせた都市計画決定に係る事務及び事業者等からの申請・届出等に係る事務があり、年度によって件数等に変動するものであるが、メリハリをつけて業務に当たることにより時間外勤務の増加要因とならないよう配慮している。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は -)	事務改善の内容
-	-	-
-	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は -)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	都市計画法第6条に定められている概ね5年ごとの都市計画基礎調査を基に、現況及び将来の見通しを踏まえ、将来像の「住みたい、住み続けたいまち」へ向け、継続的に都市計画制度の活用を検討することが必要であるため。
-	-	-

6 働きかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果

建築審査会の開催回数については、平成28年度より、概ね2か月ごと(年6回)から3か月ごと(年4回)とし、また、都市計画審議会の開催回数については、29年度より案件の調整を行い年4回開催から年2回の開催とし、効率的な運営となるよう取り組み、開催事前準備や事後処理などの回数が減ることで、業務負担軽減に一定の効果があつた。

28年度以前より、各種事務マニュアルを作成している。作成時には一時的に事務負担増となるが、結果的に30年度の時間外勤務時間が473時間となり、28年度の1201時間から大幅に減少した。